

TPP協定交渉参加表明に対する全国市長会会長コメント

本年2月22日の日米首脳会談において、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉については「聖域なき関税撤廃」が前提でないことが文書で確認されたことを受けて、今般、安倍総理は同交渉への参加表明を行った。

本会では、これまでTPP協定交渉参加の判断に当たっては、国民に対して詳細な情報開示を行うとともに十分な議論を尽くし、国民的な合意を得た上で、慎重に判断するよう求めてきたところであるが、今後、我が国が交渉に参加するに当たっては、国益を十分に守り、我が国の繁栄につながるよう交渉を進めるべきである。

TPP協定は国民生活に大きな影響を及ぼすものであることから、政府においては、国民の理解が得られるよう十分な情報の開示と丁寧な説明を行うべきである。また、TPP協定により打撃を受けることが懸念される国内の農林水産業や地域経済に及ぼす影響を踏まえ、米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物等を関税撤廃の対象から除外するとともに、食料安全保障の確保、食品の安全・安心の確保、国民皆保険制度の維持をはじめ、医療・社会福祉、政府調達等の各分野への懸念が現実のものとならないように万全の体制で臨むよう強く求める。

平成25年3月18日

全 国 市 長 会

会長 森 民 夫